

## 【談話】

### 総選挙の結果を受けて

日本原水協は、今回の総選挙にあたって、市民連合と野党 4 党（立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組）による画期的な政策合意（第一項 3 点目、「核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する」との合意）を歓迎し、市民と野党の共闘で核兵器禁止条約に参加する日本の実現をめざして全力で奮闘した。

総選挙では、すべての都道府県と地域での宣伝・署名行動にとりくみ、野党 4 党の政策合意を知らせ、核兵器禁止条約に参加する政府の実現をひろく国民によびかけ、草の根から共同を前進させた。この経験は、核兵器禁止の方向に日本を変える土台となった。

総選挙の結果は、自公政権が継続することになったが、市民と野党の共闘が政権与党を追い詰め、自民党の幹事長、閣僚経験者が相次いで小選挙区で落選するなど、核兵器禁止条約に背を向け続けてきた自公政治に厳しい批判が示された。

核兵器禁止条約への参加は国民の 7 割が求めており、岸田首相は「被爆地広島出身の総理大臣として、核兵器のない世界に向けて全力を尽くす」との決意を行動で示すべきである。

年明けには NPT（核不拡散条約）再検討会議、その後には核兵器禁止条約第 1 回締約国会議が開かれる。被爆国にふさわしく、日本が核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つよう、市民と野党の共闘の前進、国民的合意をめざして奮闘する決意を表明する。

2021 年 11 月 2 日

原水爆禁止日本協議会事務局長 安井正和